

地域循環共生圏について

-日本発の脱炭素化・SDGs構想-

令和元年10月29日

環境省 大臣官房環境計画課

(九州地方環境事務所併任)

課長補佐 泉 勇気



National
Parks
of Japan



持続可能な社会に向けたパラダイムシフト

- 2015年9月 「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDGs**を含む。
- 2015年12月 「**パリ協定**」採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。

SDGsの17のゴール SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



(資料：国連広報センター)

時代の
転換点

パリ協定の採択

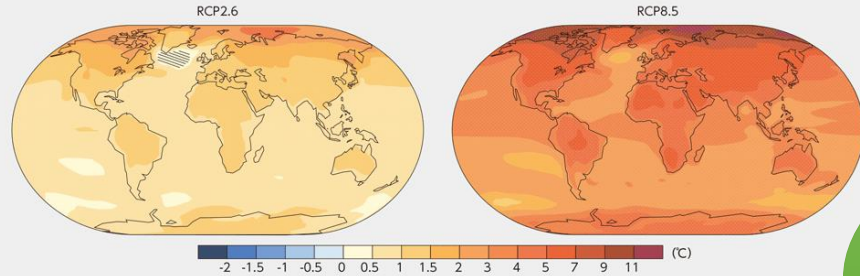


パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真：首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)**していくことが必要。

我が国が抱える環境・経済・社会の課題

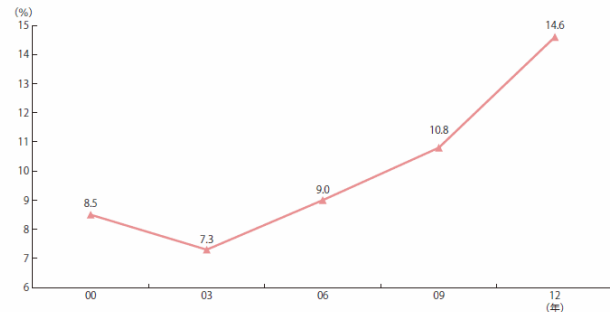
図1-1-3 平均地上気温変化分布[®]の変化



※：1986～2005年平均と2081～2100年平均の差
資料：IPCC「第5次評価報告書統合報告書政策決定者要約」より環境省作成

平均地上気温変化分布の変化（H29環境白書より）

第2-2-18 図 商店街の空き店舗率の推移



資料：中小企業庁委託「平成24年版商店街実態調査報告書」（2012年11月、(株)アストジェイ）
（注）空き店舗率＝空き店舗数÷店舗数

商店街の空き店舗率の推移
（中企庁HPより）

環境の課題

- 温室効果ガスの大幅排出削減
- 資源の有効利用
- 森林・里地里山の荒廃、野生鳥獣被害
- 生物多様性の保全 など



ニホンジカによる被害
（環境省HPより）

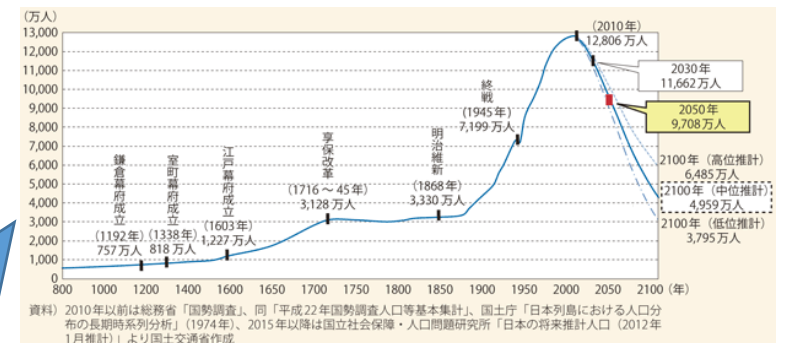
相互に関連・複雑化

経済の課題

- 地域経済の疲弊
- 新興国との国際競争
- AI、IoT等の技術革新への対応 など

社会の課題

- 少子高齢化・人口減少
- 働き方改革
- 大規模災害への備え など



我が国人口の長期的推移
（国交省HPより）



人工知能のイメージ（産総研HPより）



H29年7月九州北部豪雨
（国交省HPより）

**環境・経済・社会の
統合的向上が求められる！**

第五次環境基本計画

環境基本計画について

環境基本法第15条に基づき、環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱等を定めるもの。

平成30年4月17日第五次環境基本計画を閣議決定

ポイント

1. SDGsを念頭に、環境・経済・社会の統合的向上を具体化

- 環境政策を契機に、あらゆる観点からイノベーションを創出
 - 経済、地域、国際などに関する諸課題の同時解決を図る
 - 将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」につなげていく

2. 地域資源を最大限活用し、経済・社会活動を向上、地域循環共生圏の創造を目指す

地域循環共生圏

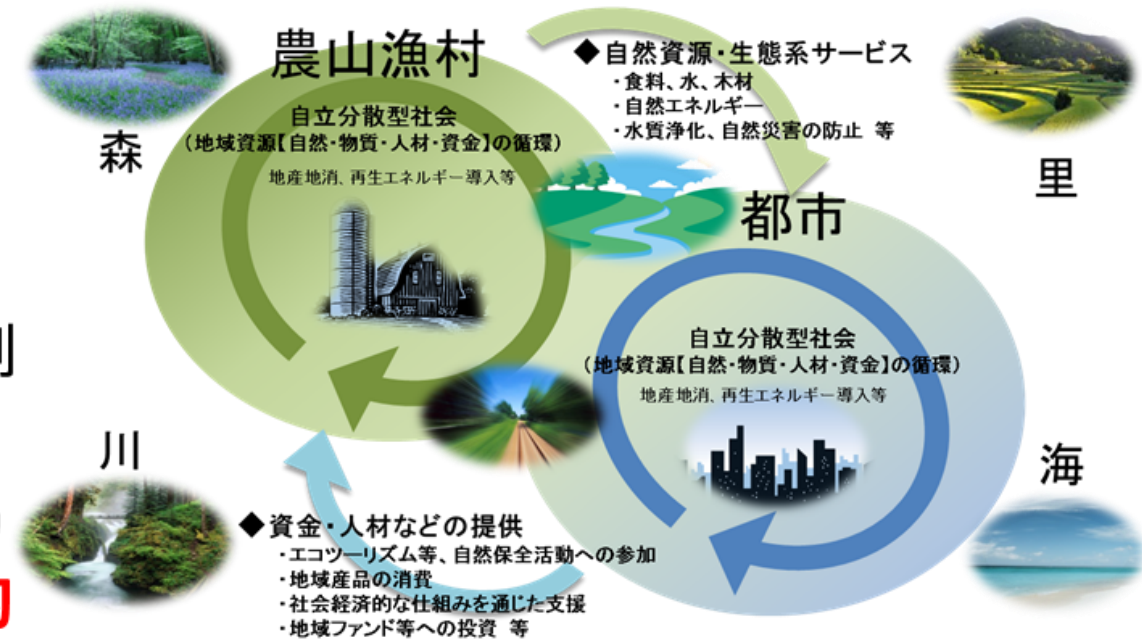
■ 地域循環共生圏とは・・・ローカルSDGs

各地域がその特性（課題・ニーズ）に応じ、**地域資源**を活かし、**自立・分散型の社会**を形成しつつ、近隣地域と補完し、支え合うことで創造。

環境・社会・経済の統合的課題解決により**脱炭素**と**SDGs**が実現した、魅力あふれる**地域社会像**。

■ 「地域循環共生圏」創造の重要なポイント

- ✓ ①地域課題とニーズを適確に捉え、②対応する地域資源を発見・活用し、③縦割りを超えた新たなパートナーシップを形成、地域連携を深化させ、④新たな価値を創造し、地域経済循環を向上させる
- ✓ 更に、「**テクノロジー×デザイン**」で課題を克服しつつ魅力を上げ、異分野との連携により「**単一的取組から多面的取組**（統合的課題解決）」に深化させていく



地域循環共生圏の概念図

地域課題
ニーズ



地域資源
固有価値



相互連携
パートナーシップ



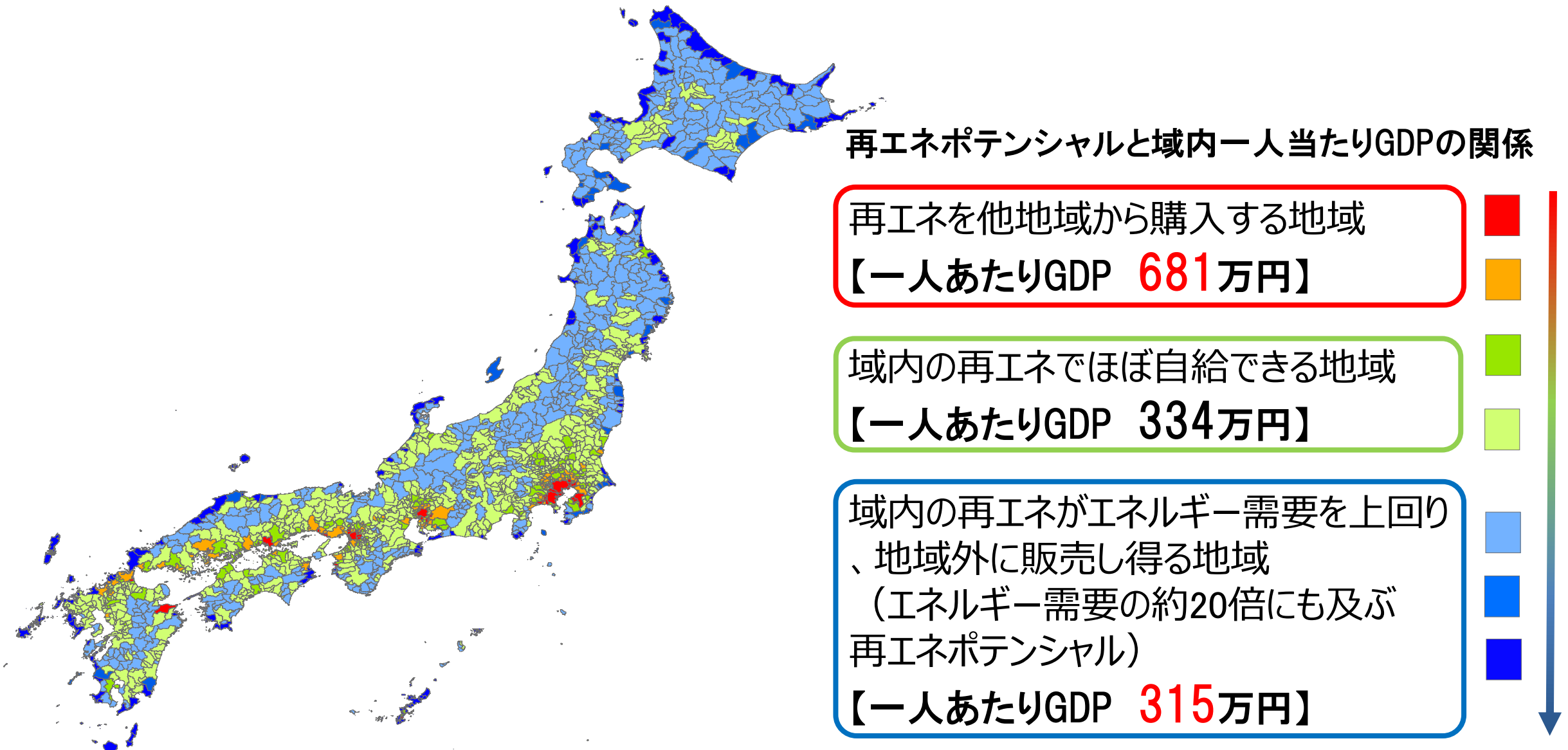
新たな価値創造



地域経済循環
地域ビジネス促進

再生可能エネルギーの地域別導入ポテンシャル

- 日本全体では、エネルギー需要の**1.7倍**の再エネポテンシャルが存在。
- 2050年80%削減に向けて、再生可能エネルギーのポテンシャルは豊富だがエネルギー需要密度が低い地方と、エネルギー需要密度が高い都市との連携は不可欠になると考えられる。
- これにより、資金の流れが、「都市→中東」から「都市→地方」にシフト。



出典：環境省（「平成27年版環境白書」より抜粋）

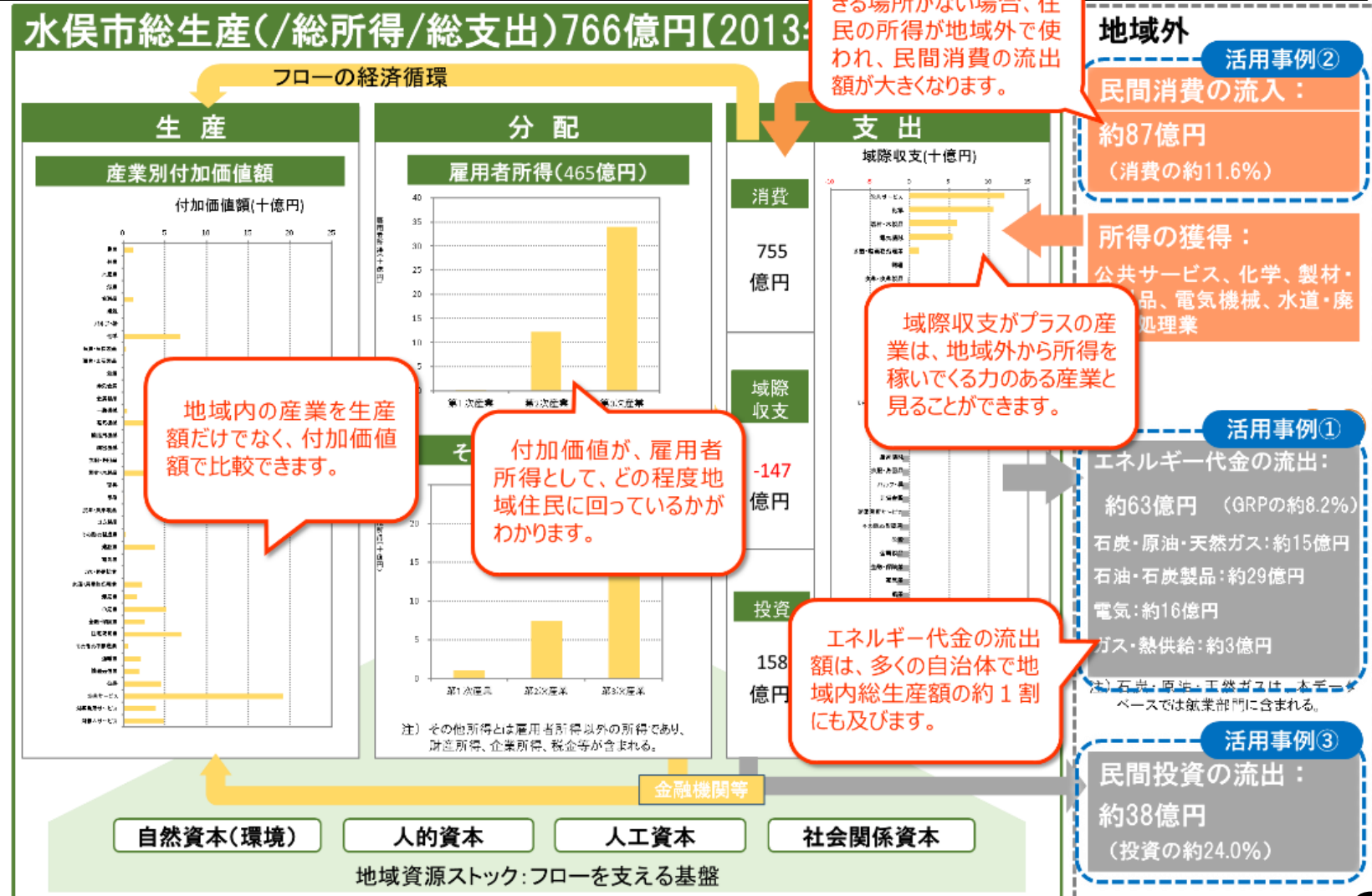
※再エネポテンシャルからエネルギー消費量を差し引いたもの。実際に導入するには、技術や採算性などの課題があり、導入可能量とは異なる。

※今後の省エネの効果は考慮していない。

地域経済循環分析（地域の「家計簿」ツール）

- 都市圏及び市町村単位で、地域の所得（お金）の流れを生産、分配、支出（消費、投資等）の三面で「見える化」することで、地域経済の全体像と地域からの**所得の流入入を把握**することが可能。
- 特に、地域経済の衰退原因は「稼ぐ力」が小さい場合だけでなく、地域からの「**所得の漏れ**」に影響されることも多いため、所得の循環構造を把握することが重要。
- この分析によって、「**地域に稼ぐ力があるか？**」「**地域住民の所得がいくらか？**」「**地域からどの段階で所得がどの程度漏れているか？**」「**地域の産業構造は？**」「**地域からエネルギー代金の流出はどの程度か？**」などの地域の経済の特徴（長所・短所）を分析することが可能。

地域経済循環分析の活用（熊本県水俣市の例）

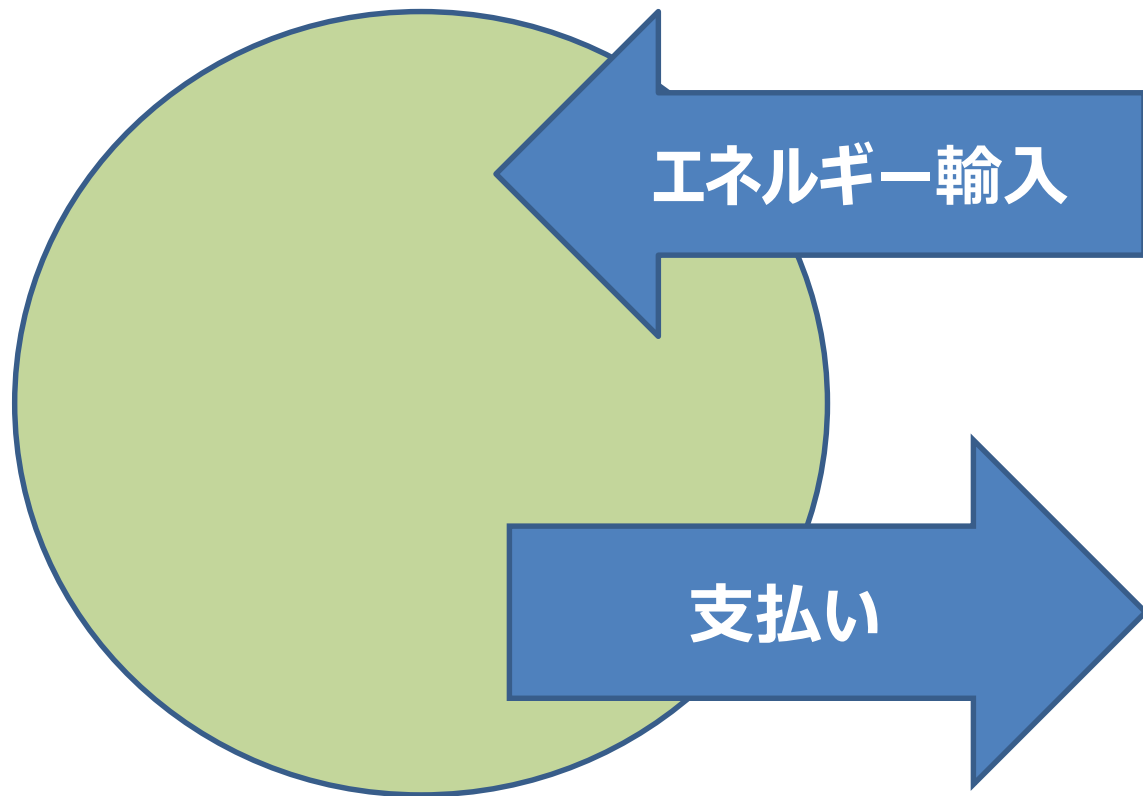


- 「内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部」における地域経済分析システム (RESAS) にも搭載。
(<https://resas.go.jp>)

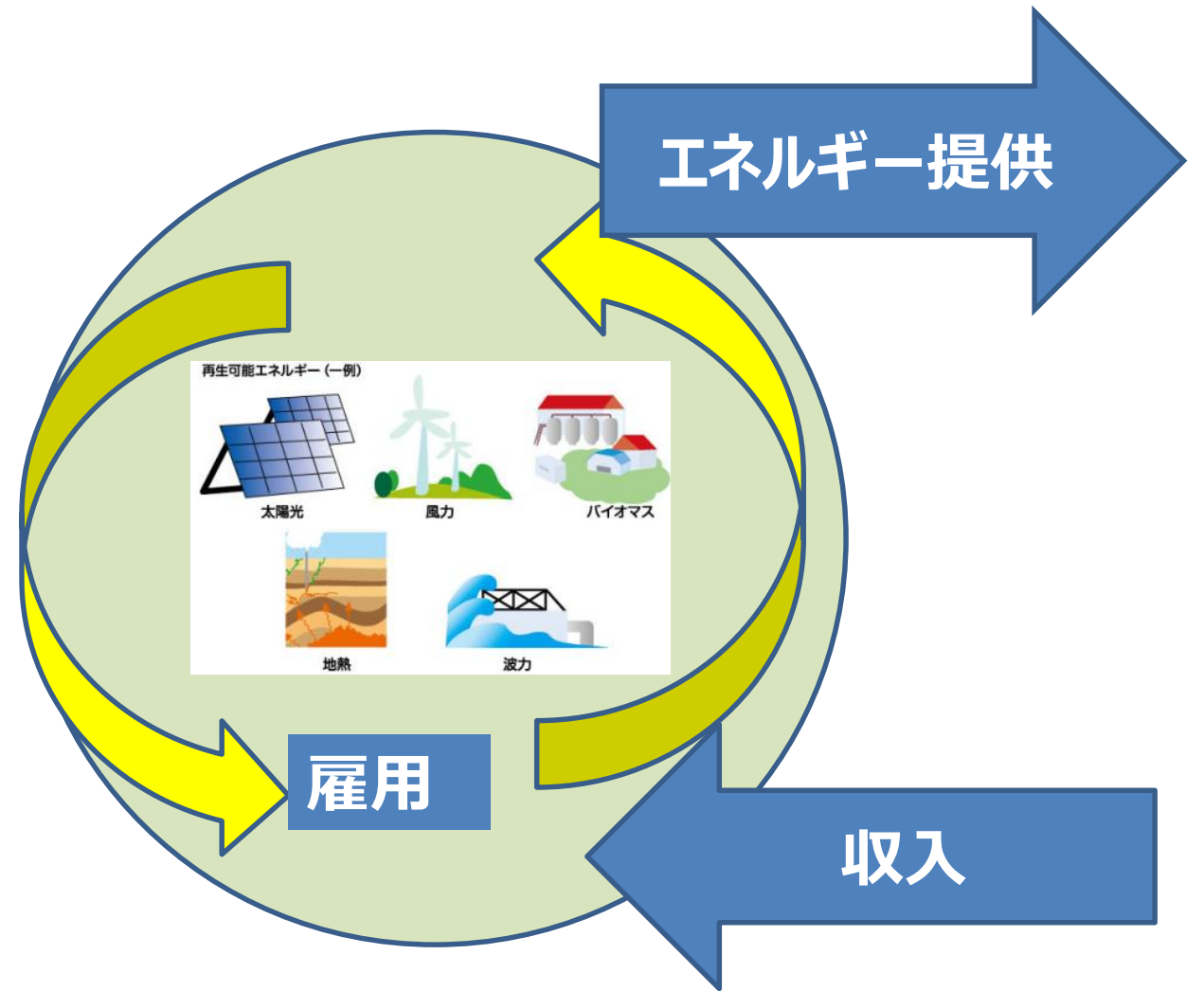
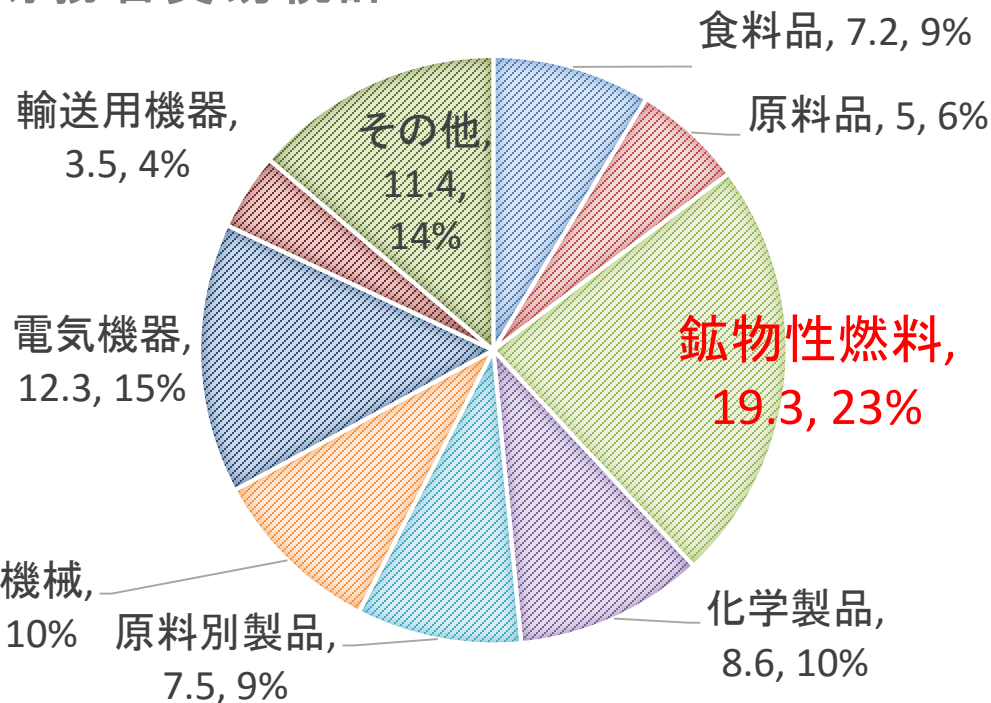


注) 消費＝民間消費＋一般政府消費、投資＝総固定資本形成(公的・民間)＋在庫純増(公的・民間)

地域の再生可能エネルギーの活用等による地域経済への効果



財務省貿易統計2018



日本全体で約20兆円/年 =
5万人の自治体で約75億円/年



地域でお金が回る仕組み

ドイツの事例：総合インフラ企業シュタットベルケ

～ドイツ・オスナブルック市（20万都市）を例に～

- ホールディング会社の下に、各事業会社が存在。事業会社間の損益は相殺することが会計上可能。赤字のバス事業を黒字のエネルギー事業で賄う。
- バス事業の存続のために市民はシュタットベルケと電力契約。8割の契約率。
- 地域の雇用にも貢献（900人の職員）。
- ドイツでは全国に約900社、ドイツの電力の50%を供給。



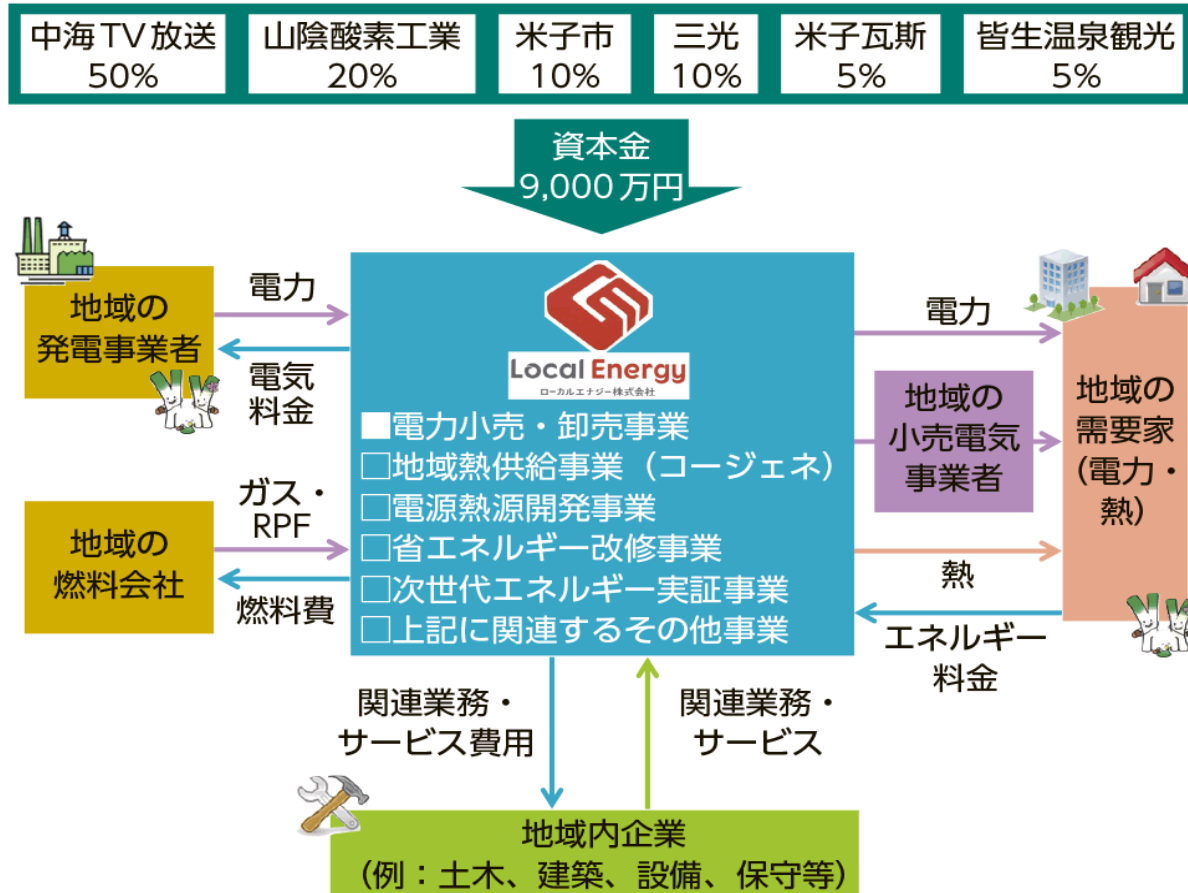
国内で進んでいる取組事例

■ 再生可能エネルギー資源の活用

- 地域の自治体・企業が連携して、**再エネ資源等を活用し、地域にエネルギーを供給**することで、地域内経済循環を拡大し、雇用を創出。

自前の需給管理で地域内のエネルギー活用（米子市）

鳥取県米子市と地元企業5社で**地域エネルギー会社「ローカルエナジー(株)」**を設立し、**地域内の再エネ等を最大限活用**。エネルギーの地産地消、新たな資金循環に加え、自前の需給管理により**地域に新たな雇用**を創出。



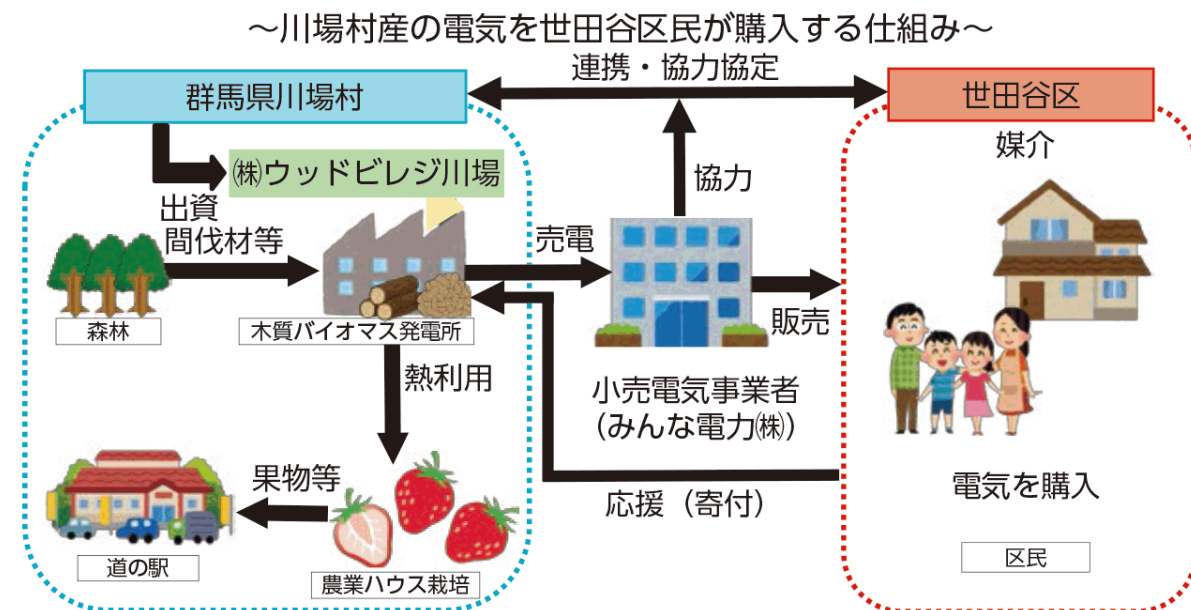
資料：ローカルエナジー株式会社

■ 都市と農山漁村の交流・連携

- 都市圏と地方圏がそれぞれの特性を活かして、**農林水産品や生態系サービス、人材や資金**などを補い合いながら、地域を活性化。

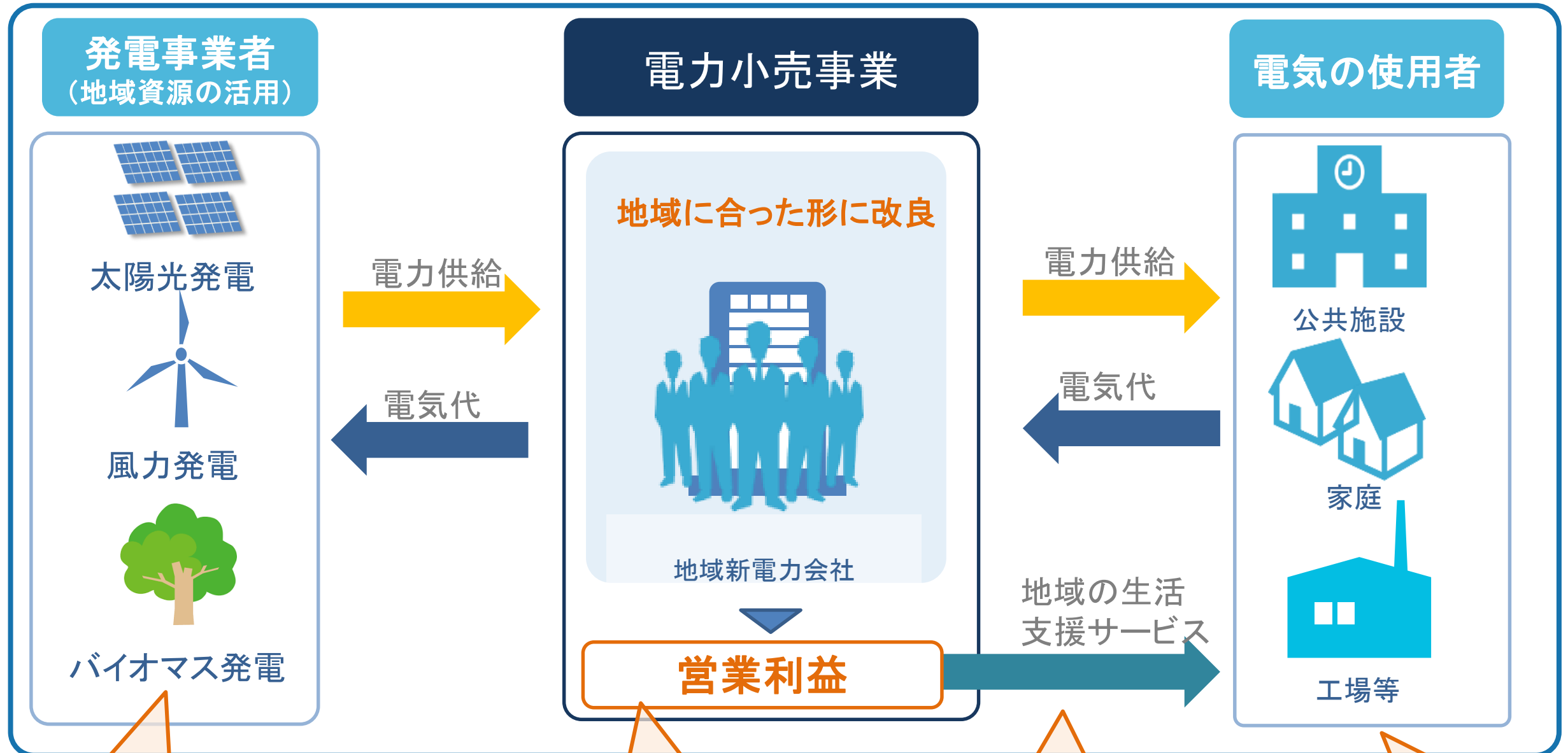
都市住民が農村の再エネを購入（世田谷区・川場村）

東京都世田谷区と群馬県川場村は縁組協定を結び古くから交流。2016年に発電事業に関する連携・協力協定を締結。**川場村の木質バイオマス発電の電力を世田谷区民が購入**。



資料：東京都世田谷区、群馬県川場村

地域新電力（自治体新電力）



エネルギー需給管理による
**再エネ導入
可能量拡大**

新たな事業開発による
**雇用創出と
税収増加**

利益を財源とした
**地域の生活支援
サービスの充実**

電気代の割引や災害時の電力供給等による
魅力度向上

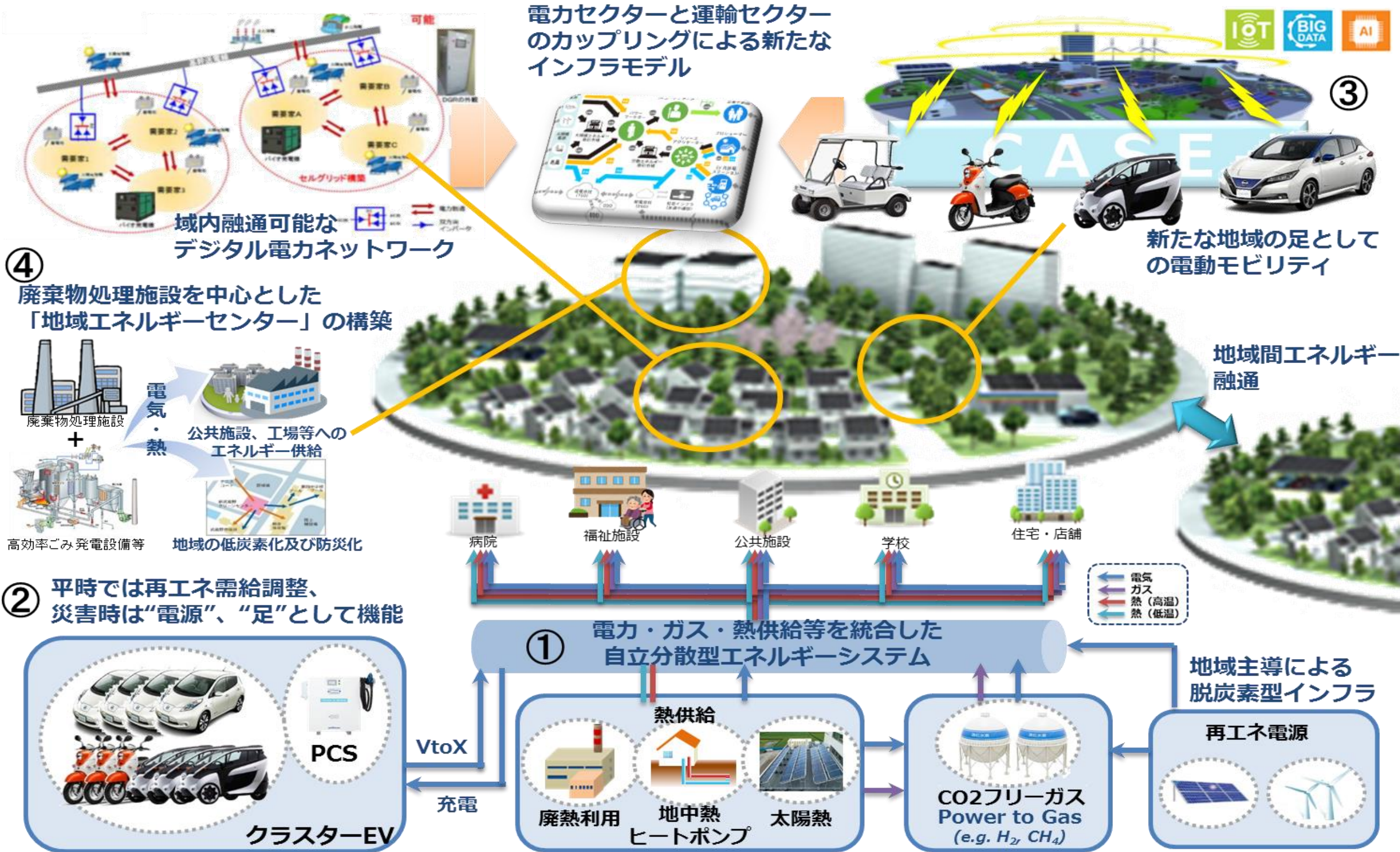
地域のための電力供給事業による様々な地域還元

自治体出資のある地域新電力の事例 (2019年7月時点)

No.	自治体新電力所在地	自治体新電力名称	資本金	うち自治体	主な共同出資者	設立時期	
1	東京都	東京23区	東京エコサービス	2億円	59.8%	東京ガス	※既存法人
2	群馬県	中之条町	中之条電力(中之条パワー)	300万円	60%	V-Power	2013年8月
3	大阪府	泉佐野市	泉佐野電力	300万円	33.3%	パワーシェアリング	2015年
4	宮城県	東松島市	東松島みらいとし機構	不明	不明	-	※既存法人
5	福岡県	みやま市	みやまスマートエネルギー	2,000万円	55%	筑邦銀行、九州SC	2015年4月
6	鳥取県	鳥取市	とっとり市民電力	2,000万円	10%	鳥取ガス	2015年8月
7	山形県	-	やまがた新電力	7,000万円	33%	山形パナソニック、山形銀行、NTTファシほか	2015年9月
8	静岡県	浜松市	浜松新電力	6,000万円	8.3%	遠州鉄道、NECキャピタル、NTTファシほか	2015年10月
9	鹿児島県	日置市	ひおき地域エネルギー	240万円	4%	太陽ガス、鹿児島銀行ほか	2015年11月
10	福岡県	北九州市	北九州パワー	1億円	24%	安川電機、富士電機、福岡銀行ほか	2015年12月
11	鹿児島県	いちき串木野市	いちき串木野電力	1,000万円	51%	パスポート、鹿児島銀行、鹿児島信用金庫ほか	2016年2月
12	鳥取県	米子市	ローカルエナジー	9,000万円	10%	中海テレビ放送、山陰酸素工業	2016年4月
13	滋賀県	湖南市	こなんウルトラパワー	900万円	37%	パシフィックパワー、滋賀銀行ほか	2016年5月
14	鳥取県	南部町	南部だんだんエナジー	970万円	41%	パシフィックパワー、美保グループ3社	2016年5月
15	千葉県	睦沢町	CHIBAむつざわエナジー	900万円	56%	パシフィックパワー、千葉銀行ほか	2016年6月
16	島根県	奥出雲町	奥出雲電力	2,300万円	87%	パシフィックパワー	2016年6月
17	千葉県	香取市、成田市	成田香取エネルギー	950万円	各40%	洸陽電機	2016年7月
18	熊本県	小国町	ネイチャーエナジー小国	900万円	38%	パシフィックパワー、熊本銀行、肥後銀行ほか	2016年8月
19	福島県	相馬市	そうまIグリッド合同会社	990万円	10%	パシフィックパワー、IHI	2017年3月
20	岩手県	久慈市	久慈地域エネルギー	1,000万円	不明	久慈商工会議所ほか	2017年1月
21	鹿児島県	肝付町	おおすみ半島スマートエネルギー	500万円	67%	みやまパワーHD	2017年1月
22	静岡県	磐田市	スマートエナジー磐田	1億円	5%	JFEエンジニアリング、磐田信用金庫	2017年4月
23	福岡県	田川市	Cocoテラスたがわ	910万円	27%	パシフィックパワー、NECキャピタル外、田川信金ほか	2017年6月
24	奈良県	生駒市	いこま市民パワー	1,500万円	51%	大阪ガス、生駒商工会議所、南都銀行ほか	2017年7月
25	三重県	松阪市	松阪新電力	880万円	51.1%	東邦ガス、第三銀行、三重信用金庫	2017年11月
26	大分県	豊後大野市	ぶんごおおのエネルギー	2,000万円	55%	デンケン、大分銀行、県信用組合、豊和銀行	2017年11月
27	京都府	亀岡市	亀岡ふるさとエナジー	800万円	50%	パシフィックパワー、亀岡商工会議所ほか	2018年1月
28	宮城県	加美町	かみでん里山公社	900万円	66.70%	パシフィックパワー	2018年4月
29	埼玉県	深谷市	ふかやeパワー	2,000万円	55%	みやまパワーHD、深谷商工会議所、ふかや市商工会、埼玉りそな銀行	2018年4月
30	埼玉県	秩父市	秩父新電力	2,000万円	80~90%	みやまパワーHD	2018年4月
31	千葉県	銚子市	銚子新電力	999万円	55%	Loop、エックス都市研究所、銚子信用金庫、銚子商工信用組合	2018年5月
32	埼玉県	所沢市	ところざわ未来電力	1,000万円	51%	JFEエンジニアリング、飯能信用金庫、所沢商工会議所	2018年5月
33	長野県	伊那市	丸紅伊那みらいでんき	5,000万円	10%	丸紅株式会社	2018年6月
34	群馬県	太田市	おおた電力	500万円	60%	V-Power、太田都市ガス	2015年3月
35	大分県	由布市	新電力おおい	2,000万円	0.25%	(株)大分銀行 (株)豊和銀行ほか	2015年8月
36	北海道	上士幌町	かみしほろ電力	840万円	60%	(株)北海道ガス、(株)CMC、(株)北海道宝島旅行社、帯広信用金庫ほか	2018年5月
37	長野県	飯田市	飯田まちづくり電力株式会社	1,000万円	不明	おひさま進歩エネルギー、飯田ケーブルテレビ、飯田まちづくりカンパニーほか	2018年3月
38	長野県	小布施町	ながの電力	1,000万円	1%	(株)自然電力、Goolight (CATV)、	2018年8月
39	石川県	加賀市	加賀総合サービス	5,000万円	100%	-	2019年4月
40	熊本県	熊本市	スマートエナジー熊本	1億円	5%	JFEエンジ	2018年11月
41	新潟県	新潟市	新潟スワンエナジー	5,000万円	10%	JFEエンジ、第四銀行	2019年11月

上記のほかにも新電力は583事業者(令和元年7月1日現在)が存在。また、特定送配電事業も兼ねる事業者は計26事業者(令和元年7月1日現在)が存在。

自立分散型エネルギーシステムのイメージ



横浜市・東北12市町村の連携事例①

エネルギー×地域ビジネス×イノベ×食

地域の循環資源 = 再エネを最大限活用し、地域を越えた広域連携を進め、イノベーションと地域ビジネスを活性化

地域課題
ニーズ



地域資源
固有価値



相互連携
パートナーシップ

脱炭素化のための再エネ不足

FIT後も見据えた再エネ活用

人口減少・高齢化

地域資金の流出

横浜市は2050年を見据え「Zero Carbon Yokohama」を打ち出すが、市内の再エネ潜在量は決定的に不足（11%）

東北地方では人口減少・過疎化が進んでいる地域が多く新たなビジネスの創造が不可欠

エネルギー（風力、太陽光、バイオマス等）

農林水産物（ぶどう、鮭、畜産等）

観光（自然・文化）

既にある地域資源の再エネを最大限活用。東北12市町村の再エネポテンシャルは横浜市の消費エネルギーの**4倍以上**

北岩手だけで畜産生産額600億円強。多くの農産物等で都市部の食を支える。

横浜市×東北12市町村×地域エネルギー企業

岩手9市町村の連合体による北岩手地域循環共生圏

横浜市と東北12市町村（横浜町・久慈市・二戸市・葛巻町・普代村・軽米町・野田村・九戸村・洋野町・一戸町・会津若松市・郡山市）が**地域循環共生圏の名を冠す全国初の連携協定**を締結（2019.2）

9市長村連合の地域循環共生圏協議会を今年度立ち上げ予定。

連携協定調印式



(資料) 横浜市

エネルギー連携を通じた地域循環共生圏の形成



(資料) 横浜市

色 ← 再エネポテンシャル → 大

再生可能エネルギーの宝庫・北岩手
—豊かな森里川海で北岩手循環共生圏の形成—



(資料) 久慈市

横浜市・東北12市町村の連携事例②

エネルギー×地域ビジネス×イノベ×食

地域の循環資源＝再エネを最大限活用し、地域を越えた広域連携を進め、イノベーションと地域ビジネスを活性化

横浜町の既存の風力発電所の例



(出典) By Angaurits - <https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=16121827>

新たな価値創造

第一弾

- 1 青森県横浜町の地域エネルギー会社が同町の風力の電力を横浜市内企業に販売
⇒横浜町の電力の有効活用し横浜市のゼロカーボン構想をサポート

先端技術（ブロックチェーン）を活用した再エネの産地証明

RE100企業等の旺盛な再エネ需要

- 2 新横浜都心周辺地域を「環境モデルゾーン」として次世代エネルギー需給システムを構築
⇒民間企業16社がスマートゾーンアライアンスを形成し、ゼロカーボンを目指す

東北の再エネが都市部の最先端モデル地域のイノベーションを動かす

- 3 横浜市と東北の特産品と人の交流を促進（横浜市元町にある岩手県一戸町のアンテナショップを皮切りに展開）
⇒エネルギーの交流から、農林水産物の活用した付加価値の高い食や製品の開発へ

環境モデルゾーン



(資料) 横浜市

今後更なる深化へ...

テクノロジー×デザイン

単一から多面的取組へ

例えば、再エネを活用したグリーンモビリティの整備・活用、エネルギー・食から教育や文化等の交流へ、そして横浜市の企業と東北の企業が協働したイノベーションの実証地域への発展による価値創造等、他分野の協力強化を通じて、より統合的かつ相互連携が進んだ地域循環共生圏への発展が期待される

地域循環共生圏（日本発の脱炭素化・SDGs構想）

— サイバー空間とフィジカル空間の融合により、地域から人と自然のポテンシャルを引き出す生命系システム —

「自立分散」 × 「相互連携」 × 「循環・共生」 = 活力あふれる「**地域循環共生圏**」 ⇒ 「**脱炭素化・SDGsの実現、そして世界へ**」
 「オーナーシップ」 「ネットワーク」 「サステナブル」 「人間の安全保障、次世代・女性のエンパワーメントを基盤に」

→ **新たな価値とビジネスで成長を牽引する地域の存立基盤**

（人々が健康で生き生きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることにより、国土の隅々まで豊かさが行きわたる。）

「オーナーシップ」と「ネットワーク」からなる生命系システム社会





【令和2年度要求額 9,650百万円（6,000百万円）】

2050年温室効果ガス総排出量80%削減の実現に向けた、地域循環共生圏の構築を目指します。

1. 事業目的

- 地域循環共生圏の構築に資する取組の実現の蓋然性を高めるとともに、地域の実施体制の構築を行う。
- 地域の自立・分散型エネルギーシステムや脱炭素交通モデル構築に向けた事業を支援し、将来的な地域循環共生圏の構築を目指す。

2. 事業内容

(1) 脱炭素型地域づくりモデル形成事業

① **地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業（FS・地域協議会支援）**

② 脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業

(2) 地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業

① 地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業

② 地域の再エネ自給率向上を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業

③ 配電網の地中化による再エネの推進と防災能力の向上支援事業

(3) 地域の脱炭素交通モデルの構築支援事業

① 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業

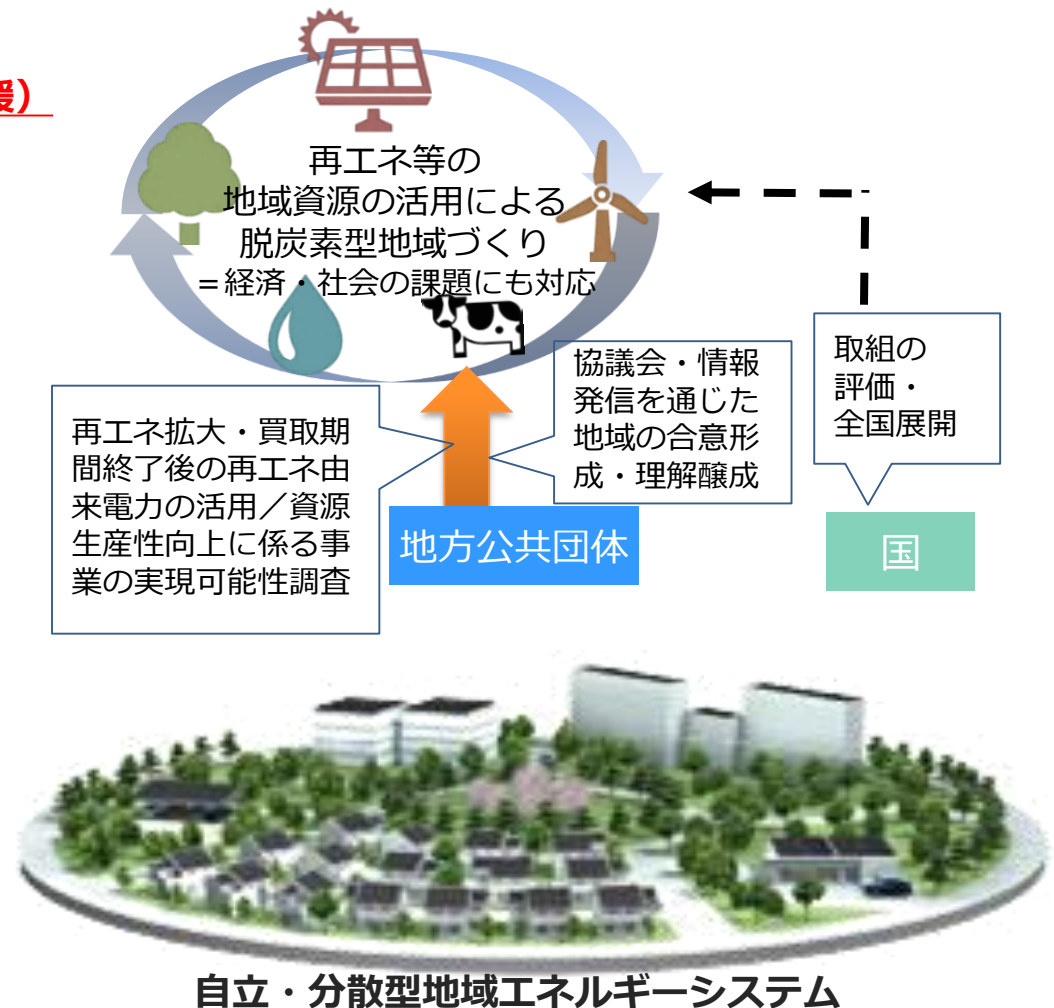
② グリーンスローモビリティの導入実証・促進事業

③ 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業 / 間接補助事業（定額,2/3,1/2,1/3,1/4）
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和5年度

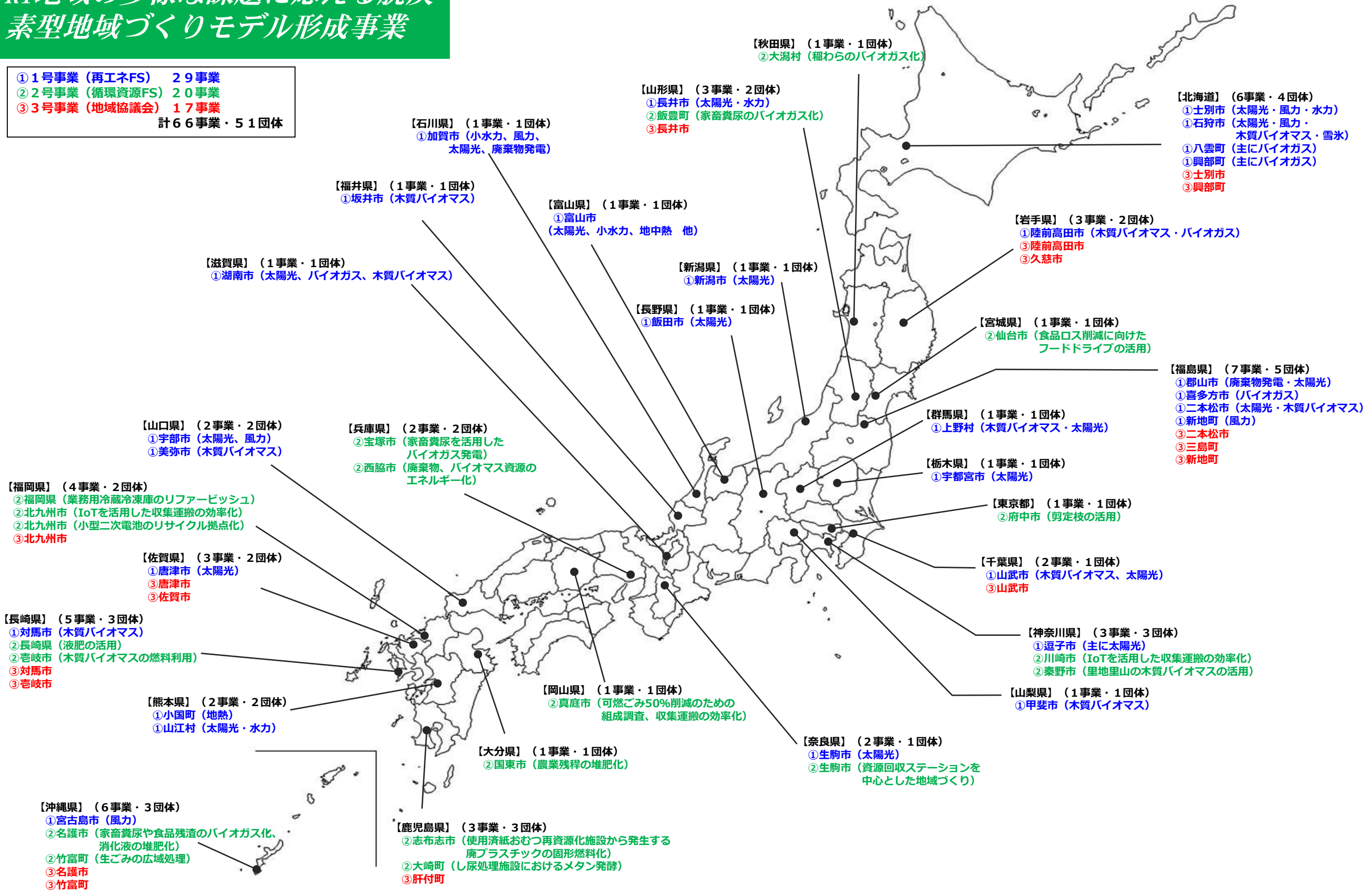
4. 事業イメージ



R1地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業

令和元年度地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業における採択自治体をマッピングしたもの（新規・継続）

① 1号事業（再エネFS） 29事業
 ② 2号事業（循環資源FS） 20事業
 ③ 3号事業（地域協議会） 17事業
 計66事業・51団体



地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築します。

1. 事業目的

- ① 地域循環共生圏創造に向けた環境整備
- ② 地域循環共生圏創造支援チーム形成
- ③ 総合的分析による方策検討・指針の作成等
- ④ 戦略的な広報活動

2. 事業内容

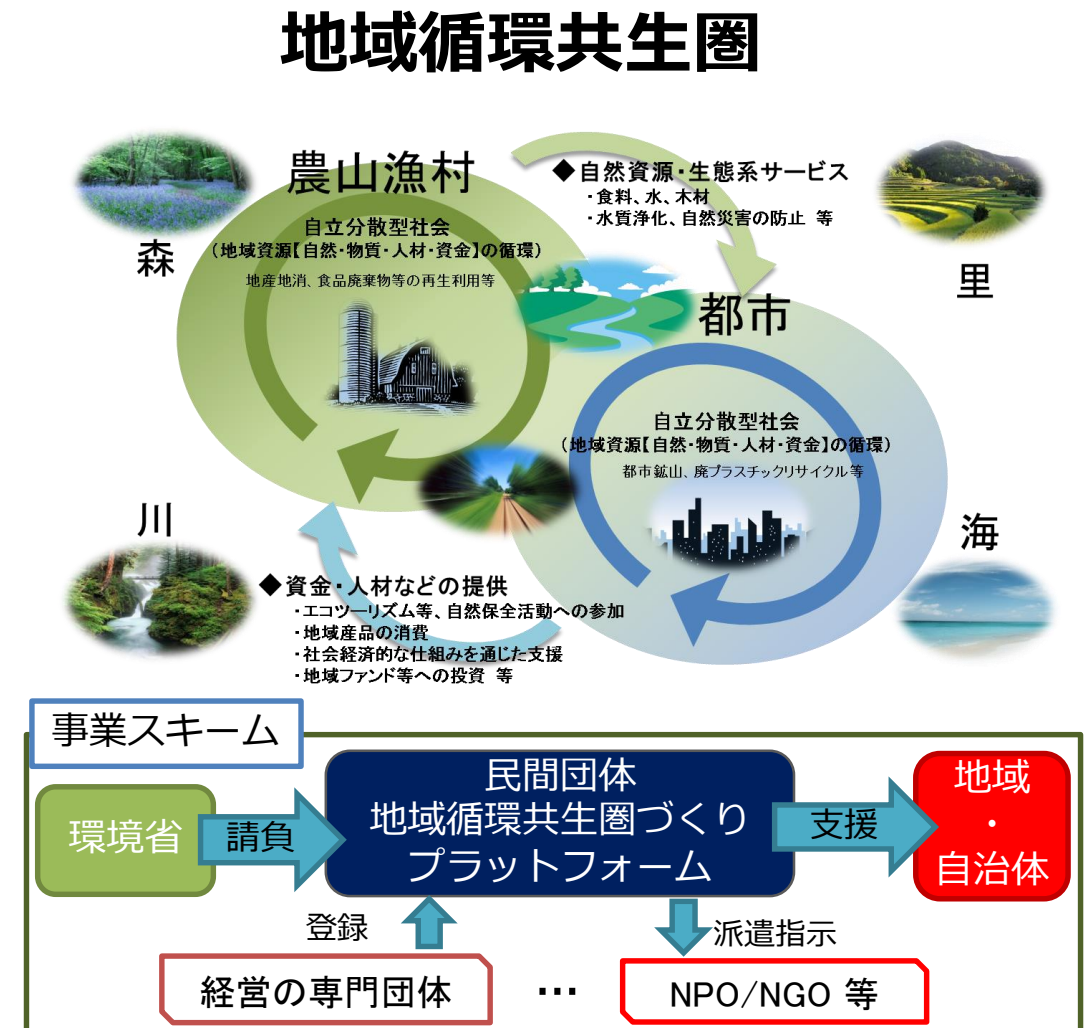
「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱した。これを受け、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①～④の業務を行う。

- ①地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。
- ②地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。
- ③先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。
- ④都市部のライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウムの開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。

3. 事業スキーム

- 事業形態 共同実施／請負事業
- 共同実施先・請負先 地方公共団体／民間事業者・団体
- 実施期間 令和元年度～令和5年度（予定）

4. 事業イメージ



R1地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の選定団体 (計35団体)

【福島県】
 ・会津森林活用機構 株式会社、
 会津地域森林資源活用事業推進協議会
 (福島県会津地域13市町村(喜多方市、会津若松市、
 耶麻郡西会津町、磐梯町、猪苗代町、北塩原村、
 河沼郡会津坂下町、柳津町、湯川村、大沼郡三島町、
 金山町、会津美里町、昭和村))

【北海道】
 ・長沼町 (北海道夕張群長沼町)

【石川県】
 ・七尾街づくりセンター株式会社
 (石川県七尾市)

【富山県】
 ・国立大学法人 富山大学
 (富山県富山市)

【長野県】
 ・根羽村
 (長野県下伊那郡根羽村)
 ・一般社団法人 スマート・テ
 ロワール協会
 (長野県上高井郡小布施町)

【岩手県】
 ・特定非営利活動法人 仕事人倶楽部
 (岩手県北岩手9市町村(久慈市、二戸市、
 九戸郡軽米町、洋野町、九戸村、野田村、二
 戸郡一戸町、岩手郡葛巻町、下閉伊郡普代
 村))

【滋賀県】
 ・認定特定非営利活動法人 まちづくりネット
 東近江 (東近江市環境円卓会議事務局)
 (滋賀県東近江市)

【京都府】
 ・亀岡市
 (京都府亀岡市)

【宮城県】
 ・一般社団法人 Reborn-Art Festival
 (宮城県石巻市)
 ・一般社団法人 サステナビリティセンター
 (宮城県本吉郡南三陸町)

【兵庫県】
 ・公益財団法人 地球環境
 戦略研究機関 (IGES)
 (兵庫県宝塚市、川西市、
 川辺郡猪名川町)

【島根県】
 ・AMAホールディングス 株式会社
 (島根県隠岐郡海士町)

【神奈川県】
 ・小田原市 (神奈川県小田原市)

【福岡県】
 ・宗像国際環境会議実行委員会
 (福岡県宗像市)
 ・一般社団法人 九州循環共生協議会
 (福岡県朝倉市)

【静岡県】
 ・浜松市 (静岡県浜松市)
 ・伊豆半島ジオパーク推進協議会
 (静岡県伊豆半島15市町(沼津市、熱海市、三島市、
 伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、賀茂郡東伊豆町、
 河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、田方郡函南町、
 駿東郡長泉町、清水町))
 ・富士宮市 (静岡県富士宮市)
 ・裾野市深良地区まちづくりコンソーシアム (静岡県裾野市)

【佐賀県】
 ・鹿島市ラムサール条約推進協議会
 (佐賀県鹿島市)

【三重県】
 ・おわせSEAモデル協議会
 (三重県尾鷲市)

【熊本県】
 ・小国町 (熊本県)
 (熊本県阿蘇郡小国町)
 ・熊本県、南阿蘇村
 (熊本県阿蘇郡南阿蘇村)

【大阪府】
 ・環境アニメイテッドやお
 (大阪府八尾市)

【徳島県】
 ・コウノトリ定着推
 進連絡協議会
 (徳島県徳島市)

【奈良県】
 ・奈良市 (奈良県奈良市)

【沖縄県】
 ・宮古島市 (沖縄県宮古島市)
 ・国頭村 (沖縄県国頭郡国頭村)

【岡山県】
 ・真庭市 (岡山県真庭市)
 ・エーゼロ 株式会社
 (岡山県英田郡西粟倉村)

【和歌山県】
 ・みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会
 (和歌山県田辺市、日高郡みなべ町)
 ・那智勝浦町 (和歌山県東牟婁郡那智勝浦町)

【鹿児島県】
 ・奄美市 (鹿児島県奄美市)
 ・徳之島地区自然保護協議会
 (鹿児島県大島郡徳之島町)

地域循環共生圏づくりプラットフォームのイメージ

